



企業名 株式会社なんば技研
 所在地 岡山県倉敷市玉島長尾 214 番地の 1
 代表者 代表取締役 難波 龍也
 資本金 2,000 万円
 技術職員 40 名

有資格技術者等 一覧

技術士	18 名
・総合技術監理部門 (建設)	3 名
・建設部門	8 名
・農業部門	4 名
・森林部門	1 名
・応用理学部門	2 名
RCCM	13 名
農学博士 (千葉大学)	1 名
学術博士 (岡山大学)	1 名
1 級土木施工管理技士	11 名
測量士	19 名
測量士補	7 名
地質調査技士	6 名
土壌汚染調査技術管理者	1 名
環境計量士 (濃度)	1 名
環境計量士 (騒音・振動)	1 名
補償業務管理士	8 名
1 級建築士	2 名
2 級建築士	3 名

沿革

昭和 49 年 10 月 15 日 (株)玉島測量設計コンサルタント	設立
昭和 49 年 11 月 26 日 測量業	登録
昭和 50 年 4 月 20 日 建設コンサルタント業	登録
昭和 51 年 5 月 26 日 奈良支社	開設
昭和 59 年 10 月 15 日 社名変更 (株)なんば技研	
昭和 59 年 12 月 18 日 補償コンサルタント業	登録
平成 1 年 10 月 17 日 津山支社	開設
平成 2 年 2 月 14 日 地質調査業	登録
平成 10 年 10 月 22 日 岡山支社	開設
平成 15 年 1 月 20 日 土壌汚染対策法に基づく調査機関	指定
平成 19 年 5 月 30 日 東京営業所	開設
平成 19 年 5 月 30 日 広島営業所	開設
平成 22 年 8 月 10 日 井原営業所	開設
平成 28 年 5 月 16 日 音圧レベル計量証明事業	登録
平成 28 年 5 月 16 日 振動加速度レベル計量証明事業	登録



努力を惜しまず人と和し
 調和ある生活環境を設計する

建設コンサルタント



株式会社 なんば技研

測量業

第 (10) -6677 号

測量一般

基準点・路線・深浅・用地測量

基準点設置

地図の調製

航空測量

空中写真、UAV 空中動画撮影

経済調査

地質調査業

質 25 第 1232 号

土質・岩盤ボーリング調査、物理探査

標準貫入試験・現場透水試験・解析

土壌汚染対策指定調査

2003-6-1015

第一種・第二種・第三種特定有害物質

土壌溶出量・含有量調査・分析

音圧レベル計量証明事業

第 7-16 号

特定工場・特定建設作業・道路交通・

鉄道騒音測定

振動加速度レベル計量証明事業

第 8-12 号

特定工場・特定建設作業・道路交通・

鉄道振動測定

補償コンサルタント

補 25 第 293 号

土地調査部門

土地境界立会確認、登記記録調査

物件部門

建物・工作物等調査

営業補償・特殊補償部門

事業所営業補償調査

事業損失部門

建物・工作物等事前・事後調査

補償関連部門



UAV 空中動画撮影



路線測量



(道路)

ボーリング調査

(水上)



騒音・振動測定



建物補償調査



道路施設総点検



下水道管路設計



治山ダム工法設計



道路橋点検・診断

建設コンサルタント

建 23 第 1964 号

河川、砂防及び海岸・海洋部門

河川構造物設計

砂防・護岸設計

道路部門

道路施設点検

道路舗装・交差点・歩道設計

交通量・渋滞長解析

上水道及び工業用水道部門

配水管開削工法設計

下水道部門

汚水管開削・推進工法設計

管更生・管路調査

農業土木部門

ほ場整備計画、パイプライン設計

ため池・畑地かんがい施設設計

農業・農村事業計画

森林土木部門

予防・復旧治山ダム工法設計

保安林解除・林地開発許可申請

都市計画及び地方計画部門

公園等造成計画

建物構造計算・開発申請図作成

地質部門

砂防基礎調査

急傾斜地崩壊対策調査

土石流区域地形調査

土質及び基礎部門

擁壁・法面・箱型管渠設計

コンクリート基礎調査

鋼構造及びコンクリート部門

橋梁点検・耐震診断

橋梁設計、補強設計、補修設計

建設環境部門

騒音・振動測定、防音壁・舗装設計

植生・水質・土質調査



設計図化 (CAD)

騒音・振動測定分析

- 特定工場等騒音・振動測定
- 特定建設作業騒音・振動測定
- 道路交通騒音・振動測定
- 鉄道騒音・振動測定

音圧レベル計量証明事業 岡山県 第7-16号
振動加速度レベル計量証明事業 岡山県 第8-12号

多機能計測システム

1・1/3 オクターブバンド SA-A1

騒音及び振動の周波数分析を行います。騒音レベルと振動レベルの同時測定も可能です。また、騒音及び振動をカラーマップで視覚的に捉えることにより、問題となる音源の特徴の把握が容易です。波形は収録されるので再分析も可能です。



精密騒音計 (低周波騒音測定機能付)

NL-62 測定範囲 25dB~130dB、周波数範囲 1Hz~20 000Hz

普通騒音計

NL-42 測定範囲 25dB~130dB、周波数範囲 20Hz~20 000Hz

騒音レベルの瞬時値や等価騒音レベル、時間率レベルなどの測定に加えて、NL-62 では人間の耳に音として捉えられない超低周波騒音 (1Hz~20Hz) から一般的な人間の可聴域 (20Hz~20000Hz) までの測定が可能です。また、多機能計測システム (SA-A1) を用いることにより、1・1/3 オクターブバンド周波数分析も行えます。



振動レベル計 VM-55

測定周波数範囲 1Hz~80Hz、測定レベル範囲 30dB~120dB

振動レベル、及び振動加速度レベルの瞬時値や時間率レベル、時間平均レベル、最大値、最小値を3方向同時に測定できます。また、多機能計測システム (SA-A1) を用いることにより、1・1/3 オクターブバンド周波数分析も行えます。



レベルレコーダ LR-07

記録範囲 50dB のとき周波数範囲 1Hz~20 000Hz

騒音レベル、及び振動レベルの記録のほか、遮音量測定などの精密測定にも対応します。

不連続な騒音・振動を測定する場合には、任意の騒音・振動レベルに応じて紙送り速度を設定し、より見やすい記録にすることができます。



4チャンネルデータレコーダ DA-21

周波数特性 1Hz~12 500Hz: ±0.5dB

現場で測定した騒音・振動の波形や電気信号をSDカードに記録し、アナログ信号で再生ができます。



騒音規制法、及び振動規制法に基づいて道路、工場、建設現場、鉄道などから発生する騒音・振動を測定分析します。敷地境界線における規制基準との適合状況を調べる場合や、周辺環境への伝搬状況の確認は弊社にお任せください。弊社は岡山県の登録を受けた計量証明事業所として騒音・振動の測定結果を計量証明書として発行いたします。

計量証明書サンプル (音圧レベル)

弊社は騒音・振動測定と同時に、岡山県の登録を受けた計量証明事業者として計量法に定められた音圧レベル及び振動加速度レベルに係る計量証明を行います。

また証明書とは別に、測定データを活用してお客様のご要望に応じた騒音・振動分析も可能です。特に騒音・振動対策も

検討される場合は、周波数分析により騒音・振動の特徴の把握が有効となります。また、測定結果に応じて、弊社の防音対策の設計提案もご検討ください。

別紙 (音圧レベル)

計量証明書の別紙には、測定に使用した機器や測定方法、並びに測定条件などを具体的に記します。計量証明では、測定機器が計量法の条件に合格したものであること、また測定時の天候や周囲の状況などにより測定結果が影響されていないことが必要であり、それらの基準を満たしていることを記載します。

この別紙の様式や記載事項は、証明書と同様にお客様のご要望に応じ変更することも可能です。計量証明書と併せて、証明目的に応じた測定結果を具体的、かつ端的に表現します。